



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月27日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	495,991		21,900		22,393		14,166	
2022年2月期第3四半期	466,528	4.5	23,281	8.9	24,015	8.7	14,750	14.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 13,671百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 13,840百万円 (28.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	231.25	
2022年2月期第3四半期	238.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	352,859	211,367	59.9	3,504.31
2022年2月期	334,758	213,890	63.9	3,460.25

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 211,367百万円 2022年2月期 213,890百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		40.00		40.00	80.00
2023年2月期		40.00			
2023年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000		30,000		31,000		18,000		291.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	63,330,838 株	2022年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	3,014,309 株	2022年2月期	1,517,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	61,261,357 株	2022年2月期3Q	61,813,558 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、行動制限や水際対策の緩和などにより、社会経済活動に回復の動きが見受けられました。しかしながら、新型コロナウイルスの変異株出現による感染再拡大、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安に伴う物価上昇など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動制限の緩和や新型コロナウイルスの感染再拡大などにより一部の商品需要に増加の動きが見られたものの、4月に実施された薬価・調剤報酬改定の影響による処方せん単価の下落および一部調剤報酬の大幅な引き下げ、出店競争の更なる激化など、業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、新規開局を進めるとともに、近隣医療機関への営業の強化、伸長する処方せん応需に対応するための調剤室・調剤待合室の拡張改装、お薬手帳アプリのOEM化による患者様の利便性向上などに取り組みました。また、生産性改善に向け、薬剤師から医療事務へのタスクシフトの推進および個店別の適正人員配置などに取り組みました。

物販領域におきましては、健全な店舗ポートフォリオの維持・構築を目的とした既存店舗の改装を推進するとともに、買い上げ点数アップに向けた各種取り組み、アプリ・チラシなどによる販売促進策の強化などに取り組みました。また、個店別のキメの細かい人員配置・時間管理、DXによる店舗作業の削減、各種節電対策など生産性の改善に取り組みました。

店舗の出退店などにつきましては、66店舗の出店と16店舗の閉店および既存店舗の競争力強化に向けて224店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第3四半期末における店舗数は1,533店舗(前期末比50店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は4,959億91百万円(前年同四半期は4,665億28百万円)、売上総利益は1,477億0百万円(前年同四半期は1,409億28百万円)、販売費及び一般管理費は1,258億0百万円(前年同四半期は1,176億47百万円)、営業利益は219億0百万円(前年同四半期は232億81百万円)、経常利益は223億93百万円(前年同四半期は240億15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141億66百万円(前年同四半期は147億50百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ181億1百万円増加し、3,528億59百万円(前連結会計年度末は3,347億58百万円)となりました。これは主に売掛金、商品、現金及び預金、建物及び構築物、差入保証金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ206億23百万円増加し、1,414億91百万円(前連結会計年度末は1,208億68百万円)となりました。これは主に買掛金、賞与引当金、未払法人税等、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億22百万円減少し、2,113億67百万円(前連結会計年度末は2,138億90百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が増加(純資産への影響は減少)、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月5日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,831	65,656
売掛金	33,577	39,084
有価証券	9,000	8,000
商品	71,571	75,934
その他	15,455	12,266
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	192,434	200,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,645	68,400
その他(純額)	23,721	24,034
有形固定資産合計	89,366	92,435
無形固定資産		
無形固定資産	6,612	8,286
投資その他の資産		
差入保証金	27,491	28,246
その他	18,880	22,976
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	46,344	51,195
固定資産合計	142,323	151,917
資産合計	334,758	352,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,987	82,223
未払法人税等	1,586	2,275
賞与引当金	1,899	3,728
その他	28,092	34,510
流動負債合計	102,565	122,737
固定負債		
退職給付に係る負債	8,169	8,741
資産除去債務	6,659	6,942
その他	3,473	3,070
固定負債合計	18,302	18,754
負債合計	120,868	141,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	182,427	189,315
自己株式	△9,300	△18,215
株主資本合計	213,194	211,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	485
退職給付に係る調整累計額	△369	△285
その他の包括利益累計額合計	695	200
純資産合計	213,890	211,367
負債純資産合計	334,758	352,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	466,528	495,991
売上原価	325,600	348,290
売上総利益	140,928	147,700
販売費及び一般管理費	117,647	125,800
営業利益	23,281	21,900
営業外収益		
固定資産受贈益	286	226
受取賃貸料	1,381	1,453
その他	515	533
営業外収益合計	2,183	2,213
営業外費用		
賃貸収入原価	1,134	1,252
その他	314	468
営業外費用合計	1,449	1,720
経常利益	24,015	22,393
特別利益		
固定資産売却益	—	1,001
特別利益合計	—	1,001
特別損失		
減損損失	1,978	2,377
特別損失合計	1,978	2,377
税金等調整前四半期純利益	22,037	21,016
法人税、住民税及び事業税	7,955	7,982
法人税等調整額	△668	△1,132
法人税等合計	7,286	6,850
四半期純利益	14,750	14,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,750	14,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	14,750	14,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△962	△579
退職給付に係る調整額	53	83
その他の包括利益合計	△909	△495
四半期包括利益	13,840	13,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,840	13,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,930百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,215百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「流動負債」の「その他」として、また、その費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が643百万円減少し、売上原価は1,872百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,344百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ172百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,365百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。